

平成 26 年度（平成 27 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	3,633,538	保険契約準備金	2,816,880
現金	293	支払備金	366,169
預貯金	3,633,244	責任準備金	2,450,710
有形固定資産	77,888	その他の負債	241,587
建物	31,956	未払法人税等	41,270
リース資産	4,144	預り金	2,467
その他の有形固定資産	41,787	未払金	192,321
無形固定資産	56,455	仮受金	1,260
ソフトウェア	7,555	リース債務	4,267
ソフトウェア仮勘定	48,492	賞与引当金	100,000
その他の無形固定資産	406	役員賞与引当金	50,000
その他の資産	1,071,013	負債の部合計	3,208,467
未収保険料	363,973	(純 資 産 の 部)	
未収金	418,620	資本金	3,064,549
未収収益	408	資本剰余金	2,777,799
預託金	116,525	資本準備金	2,777,799
仮払金	118,732	利益剰余金	△3,772,816
その他の資産	52,752	その他利益剰余金	△3,772,816
繰延税金資産	459,484	繰越利益剰余金	△3,772,816
貸倒引当金	△20,378	株主資本合計	2,069,532
		純資産の部合計	2,069,532
資産の部合計	5,278,000	負債及び純資産の部合計	5,278,000

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (2) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、内部管理規程に基づき、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 保険業法第 113 条繰延資産の繰入額および償却額の計算は、法令および当社の定款の規定に基づき行っております。

(追加情報)

従来、保険業法第 113 条繰延資産は、法令および当社の定款の規定により算出した額を計上しておりましたが、当社の経営状況が安定し同条の規定を適用せずとも十分な資本水準を維持することが可能となったことから、財務内容の健全化を図るため、定款の変更を行うとともに、当事業年度末においてこれを一括償却いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は 2,065,204 千円、当期純損失は 1,602,100 千円、それぞれ増加しております。

(7) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、未経過保険料については純保険料等を基礎として計算しております。

2. 当事業年度における金融商品の状況および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、損害保険業に求められる保険金の円滑な支払いを担保する為に、資産の安全性及び流動性に留意しております。資産運用にあたっては、内部管理規程に基づき、運用の対象を短期の預金等に限定しております。

未収保険料及び未収金は、保険契約者及び収納代行会社等の信用リスクに晒されておりますが、内部管理規程に基づき、期日管理等を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	3,633,538	3,633,538	—
② 未収保険料	363,973	363,973	—
③ 未収金	418,620	418,620	—
資産計	4,416,132	4,416,132	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 預貯金

預貯金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 未収保険料

未収保険料は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③ 未収金

未収金は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は109,124千円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。
5. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	5,878	千円
事業税	5,707	千円
普通責任準備金	247,484	千円
異常危険準備金	223,240	千円
賞与引当金	28,847	千円
減価償却費	1,977	千円
その他	27,618	千円
繰越欠損金	307,866	千円
繰延税金資産小計	848,621	千円
評価性引当額	△389,136	千円
繰延税金資産合計	459,484	千円

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%となっております。

この税率変更により、繰延税金資産は30,760千円減少し、当期純損失は30,760千円増加しました。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は38,482千円減少し、当期純損失は38,482千円増加しました。

6. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	366,169千円
同上にかかる出再支払備金	－千円
差引（イ）	366,169千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－千円
計（イ+ロ）	366,169千円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,676,840千円
同上にかかる出再責任準備金	－千円
差引（イ）	1,676,840千円
その他の責任準備金（ロ）	773,869千円
計（イ+ロ）	2,450,710千円

7. 1株当たりの純資産額の内訳は次のとおりであります。

1株当たりの純資産額 Δ 177円44銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額	2,069,532千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,500,000千円
普通株式等に係る期末の純資産額	Δ 430,467千円
普通株式等の期末発行済株式数	2,426,044株

※ 1株当たりの純資産額については、期末純資産額から残余財産の分配について普通株式に優先する種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式(普通株式等)の期末発行済株式数で除して計算しております。なお、種類株式は普通株式と同等と判断し、普通株式等の期末発行済株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

8. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 26 年度 } 損益計算書

平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	6,364,535
保 險 引 受 収 益	6,363,092
正 味 収 入 保 險 料	6,363,092
資 産 運 用 収 益	1,423
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,423
そ の 他 経 常 収 益	19
経 常 費 用	7,824,807
保 險 引 受 費 用	3,275,974
正 味 支 払 保 險 金	2,053,885
損 害 調 査 費	150,308
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	654,198
支 払 備 金 繰 入 額	97,363
責 任 準 備 金 繰 入 額	320,218
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,584,570
そ の 他 経 常 費 用	2,618,461
支 払 利 息	123
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,339
保 險 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	2,614,550
そ の 他 の 経 常 費 用	447
保 險 業 法 第 113 条 繰 延 額	△654,198
経 常 損 失	△1,460,272
税 引 前 当 期 純 損 失	△1,460,272
法 人 税 及 び 住 民 税	57,350
法 人 税 等 調 整 額	△268,598
法 人 税 等 合 計	△211,248
当 期 純 損 失	△1,249,023

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引は次のとおりであります。
営業取引以外の取引 20,726千円

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	6,363,092千円
支払再保険料	一千円
差引	6,363,092千円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	2,053,885千円
回収再保険金	一千円
差引	2,053,885千円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	654,198千円
出再保険手数料	一千円
差引	654,198千円

- (4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	97,363千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	一千円
差引（イ）	97,363千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	一千円
計（イ+ロ）	97,363千円

- (5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	116,075千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	一千円
差引（イ）	116,075千円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	204,142千円
計（イ+ロ）	320,218千円

- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,423千円
計	1,423千円

3. 1株当たりの当期純損失 Δ 514円84銭

(算定上の基礎)

当期純損失	Δ 1,249,023千円
普通株主に係る当期純損失	Δ 1,249,023千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
期中平均株式数（※普通株式等）	2,426,044株

※ 当社において、1株当たりの当期純損失の算定上、種類株式は普通株式と同等と判断し、期中平均株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

4. 関連当事者との取引に関する事項はありません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。